

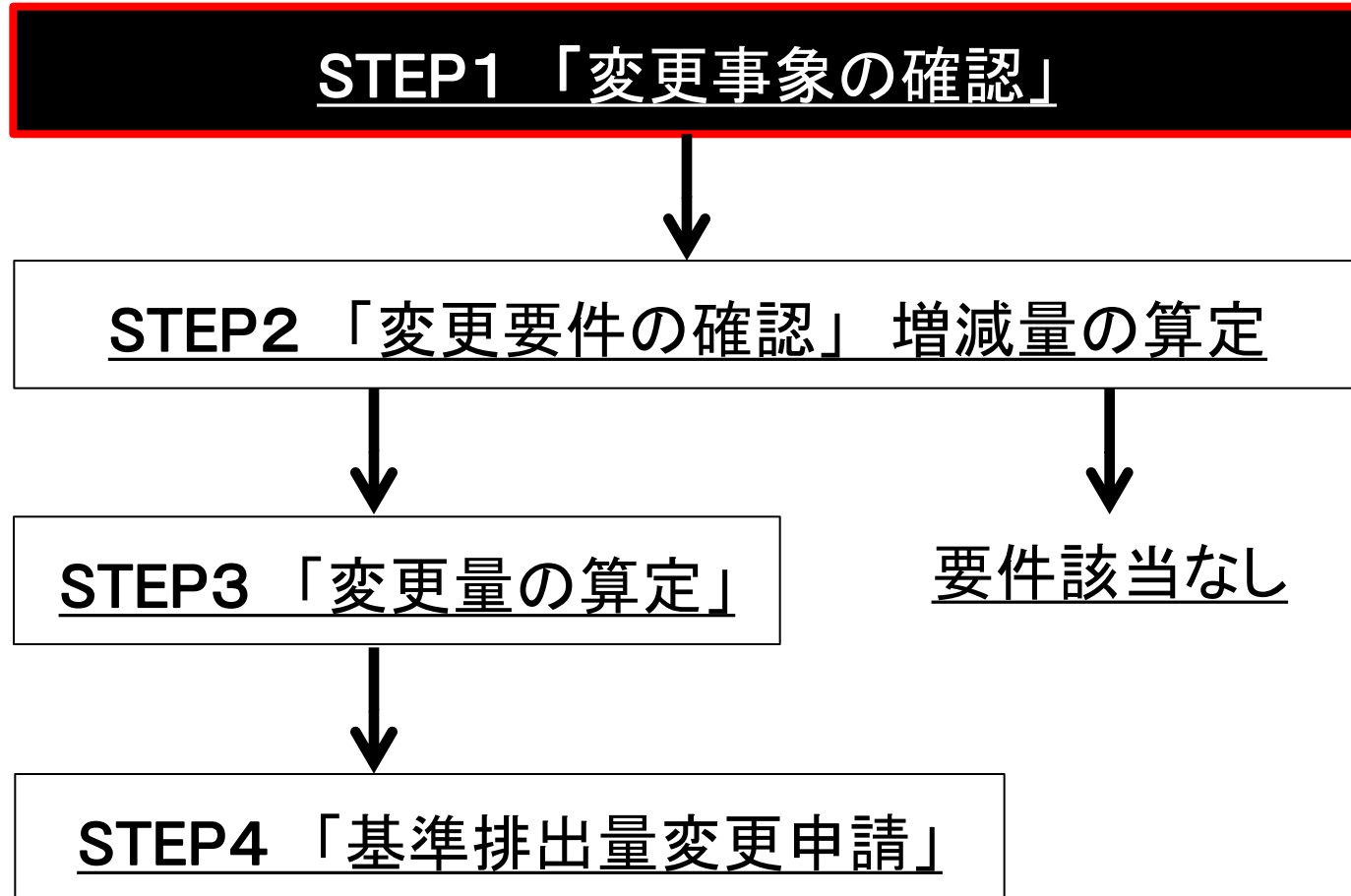
基準排出量変更申請書の作成に関する説明会 (第2部 設備変更(データセンター))



第2部 設備変更(データセンター)における考え方

1. 変更事象の確認
2. 変更要件の確認
3. 変更量の算定
4. 変更量算定に必要な事項
5. 算定事例
6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

1. 変更事象の確認



1. 変更事象の確認

STEP1

事業活動の量、種類又は性質を変更するための 設備の増減

事例1) 自社又は顧客サーバの増加

事例2) 情報通信用途の面積増加

事例3) テナントの入替り(事務所→情報通信)

※情報通信施設の床^(注)及び設備の増減が対象
情報通信施設、金融機関、研究機関など

(注)専用の電源設備を有し、壁で完全に区切られた区画又は部屋であって
情報通信機器専用の用途に用いられている床をいう。

1. 変更事象の確認

STEP1

●事例1) 自社又は顧客サーバの増加

基準排出量	20,000t
事務所	5,000t
情報通信	10,000t
設備容量	1,000KVA

事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
情報通信	10,000㎡
情報通信	10,000㎡

設備増加

実排出量	23,000t
事務所	5,000t
情報通信	13,000t
設備容量	1,500KVA

事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
情報通信	10,000㎡
情報通信	10,000㎡

1. 変更事象の確認

STEP1

●事例2) 情報通信用途の面積増減

基準排出量	20,000t
事務所	5,000t
情報通信	10,000t
設備容量	1,000KVA

実排出量	23,000t
事務所	5,000t
情報通信	13,000t
設備容量	1,500KVA

設備増加

事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
情報通信	10,000㎡
情報通信	10,000㎡

事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
事務所	10,000㎡
情報通信	10,000㎡
情報通信	10,000㎡

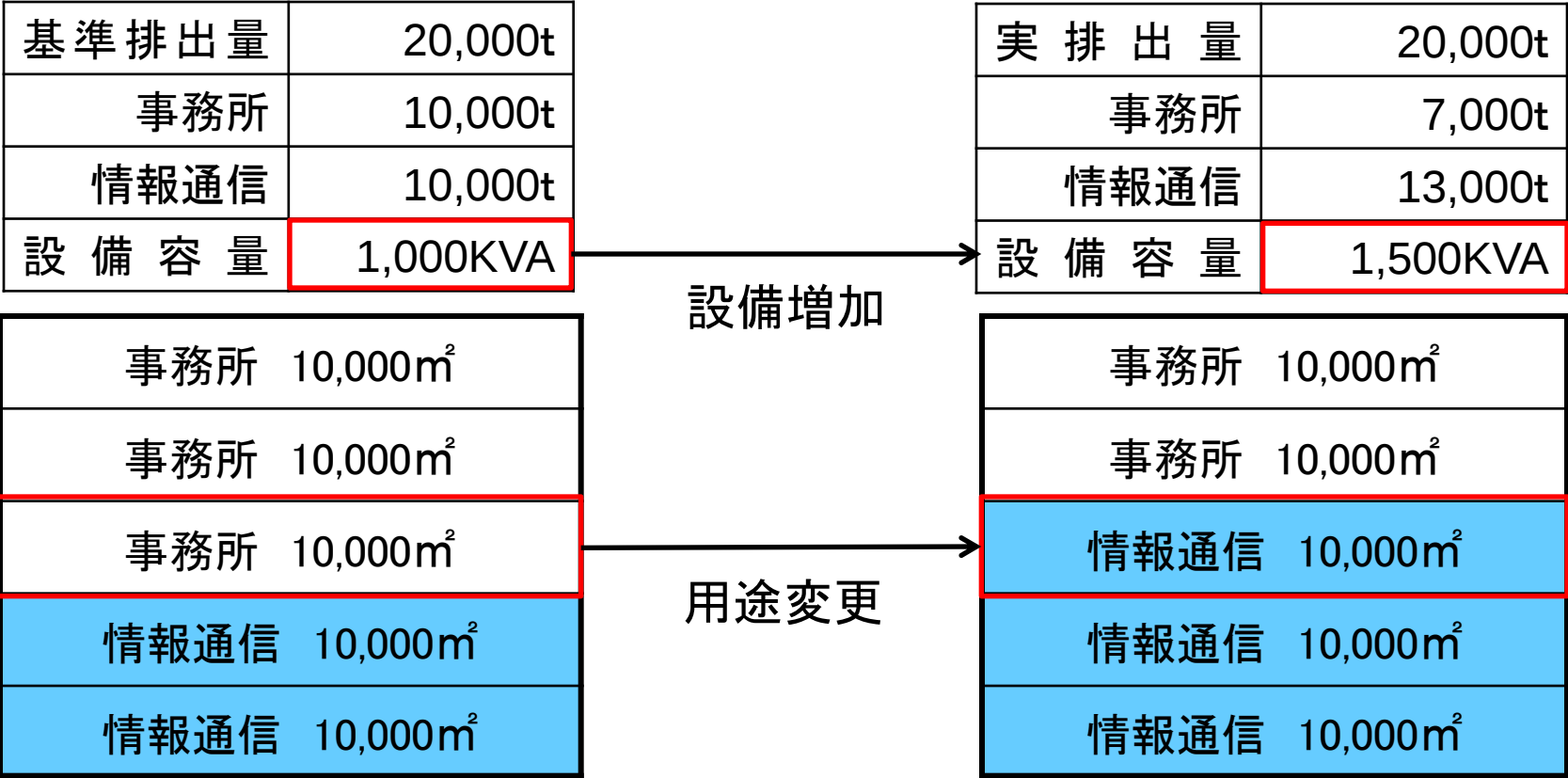
面積増加

情報通信	2,500㎡
情報通信	2,500㎡

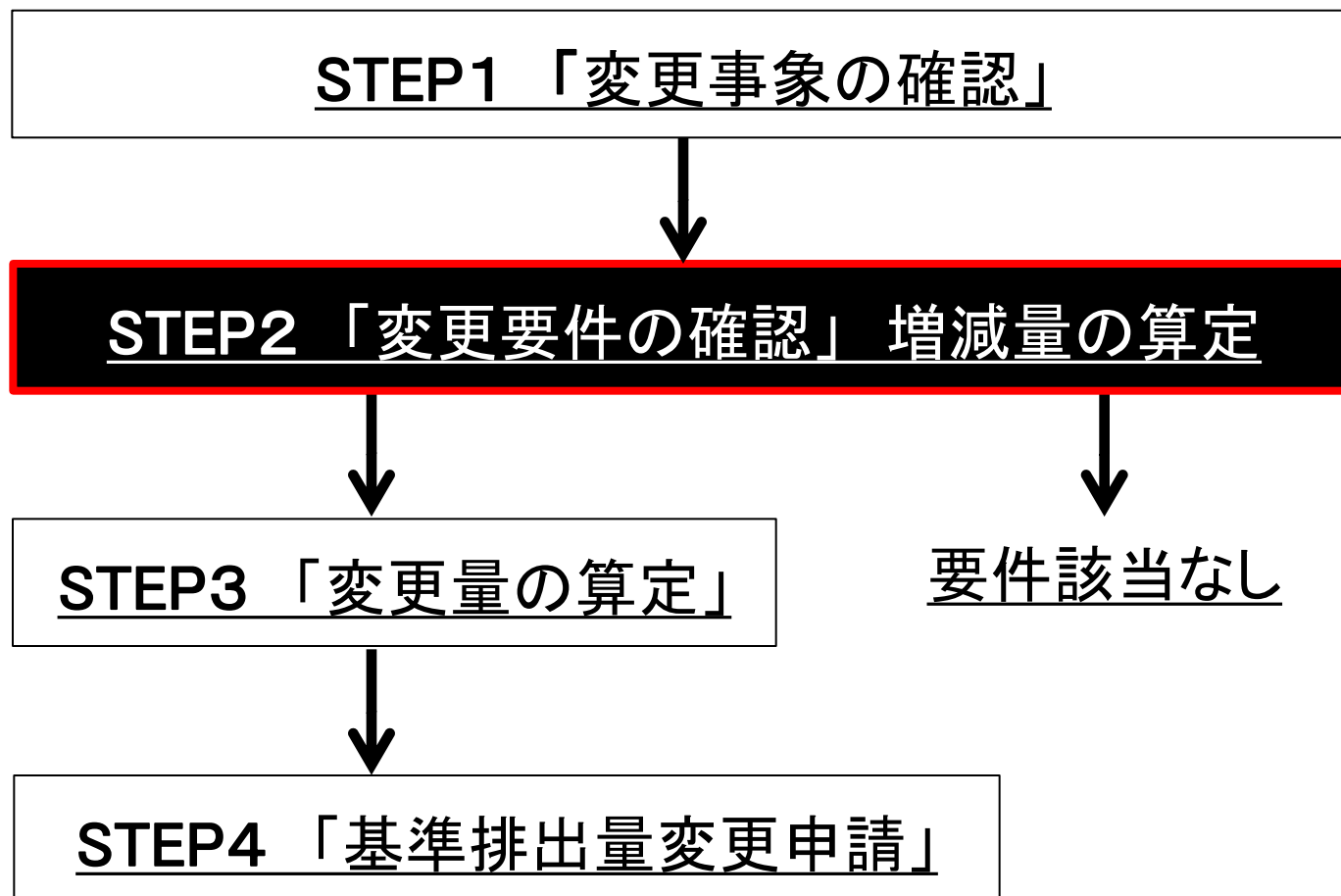
1. 変更事象の確認

STEP1

●事例3)テナントの入替り(事務所→情報通信への変更)



2. 変更要件の確認



2. 変更要件の確認

STEP2

①単一用途(事業所全体が情報通信である事業所)

増設(撤去)したサーバ機器の電力容量[kVA]又は情報通信事業者と顧客との契約の増加(減少)分について契約書等に記載された契約電力容量[kVA]の合計値が、基準排出量算定期間のそれらの電力容量[kVA]の合計値の6%以上となる場合

②複合用途(事業所の一部が情報通信である事業所)

情報通信部分に相当する排出量(DC排出量)に上記の①の増加(減少)率を乗じて算出される増減量が、事業所全体の基準排出量の6%以上となる場合

$$\text{増減量} = \text{DC排出量} \times \frac{\text{電力容量(増減量)}}{\text{電力容量(基準年度)}}$$

2. 変更要件の確認

STEP2

● DC排出量の扱い

変更事象の確認期間をア. 基準年度以降とした場合

- 第2計画期間の係数で計算した基準排出量を用いてDC排出量を算定する必要がある。

①単一用途(事業所全体が情報通信である事業所)

DC排出量＝「**基準排出量**」を使用する

②複合用途(事業所の一部が情報通信である事業所)

情報通信部分に相当する電力量等を個別に把握できる場合は、その値から算定する。

個別に把握できない場合は、以下の算定式から算定する。

DC排出量

＝**基準排出量－情報通信以外の用途毎の排出量の合計※**

※用途毎の床面積×排出標準原単位

2. 変更要件の確認

STEP2

・第2計画期間で算定した基準排出量の参照先(参考)

➤ 第1計画期間から特定地球温暖化対策事業所の場合は次を参照(一部例外有)

書 類 : 基準排出量改定算定書
シート : その2-1(方法A)シート
項 目 : イ.第2計画期間の基準排出量への再計算

➤ 第2計画期間から特定地球温暖化対策事業所の場合、基準排出量決定通知書で通知した基準排出量を使用。

第3号様式 その2

原則の方針A: 第1期の基準排出量を「過去の基準排出量」で決定している事業所が、原則の方針で再計算を行う場合に記入

2-1 基準排出量の再計算

(1) 基準排出量の再計算が適応する再計算に係る情報

「過去の基準排出量」で第1計画期間の基準排出量を決定している場合(条例第5条の1第1項第1号又は第2号ア)	【その低(1)】排出量が標準的でない年度
第1期の基準排出量に「排出量が標準的でない年度」の有無	☐ なし ☐ あり
第1期の基準排出量の2か年度のうち「排出量が標準的でない年度」の有無	☐ なし ☐ あり
当該年度の排出量が標準的でない理由	年度: t (二酸化炭素換算)

ア 第1計画期間の当初の基準排出量

基準年度	年度	年度	年度
特定値高効率ガス年度排出量			
第1計画期間の当初基準排出量			

※1: 基準排出量の変更を行う前の当初基準排出量
※2: 高効率コージェネレーションシステムの削減量は考慮しない。
※3: 第1期の基準排出量の2か年度のうち、「上表【その低(1)】排出量が標準的でない年度」がある場合は当該年度を除外して入力

イ 第2計画期間の基準排出量への再計算

基準年度	年度	年度	年度
特定値高効率ガス年度排出量			
第2計画期間の基準排出量			
基準年度の増加率			

ウ 第2計画期間中に基準排出量の変更を行った場合の算定

第1計画期間の変更後の基準排出量	t (二酸化炭素換算)
第1計画期間の当初の基準排出量	t (二酸化炭素換算)
基準排出量変更に伴う変化率	

【その低(2)】小規模設備の除外の除外(主たる事業以外の事業のために使用の発電機、蓄電池、小売機など)

小規模設備相当量(除外分)	t (二酸化炭素換算)
---------------	-------------

(2) 基準排出量の改定値

基準排出量の改定値	t (二酸化炭素換算) / 年
-----------	-----------------

注意: 整数値を入力してください。

2. 変更要件の確認

STEP2

● DC排出量の扱い

変更事象の確認期間をイ. 2015年4月以降とした場合

➤ DC排出量

⇒「**2014年度排出量**」

(第2計画期間の係数を用いてDCに相当する排出量を算定する)

➤ 設備容量(基準年度)

⇒「**2014年度における月別設備容量の平均値**」

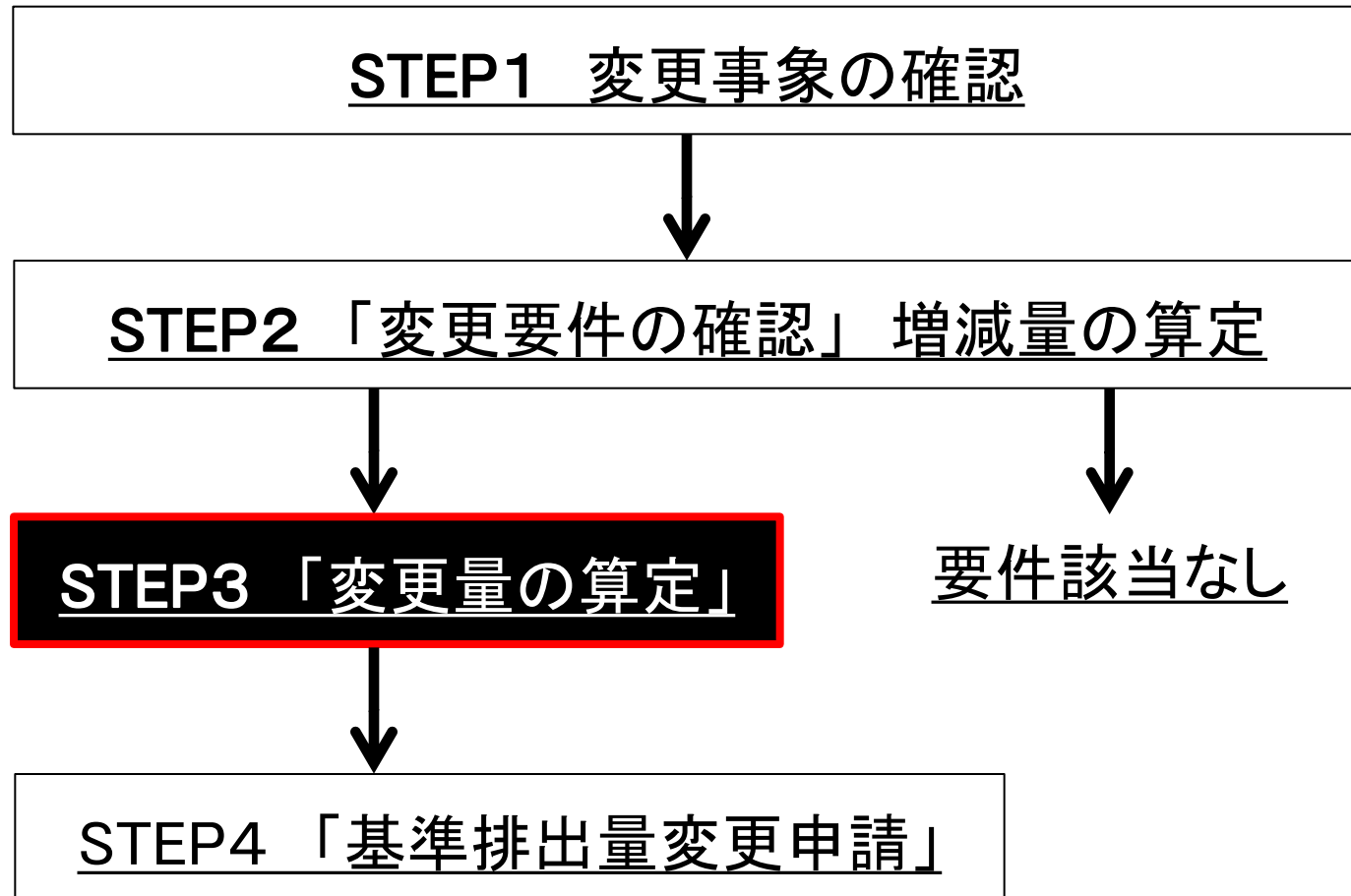
※ 2014年度内の設備容量の増減は「翌月反映」して平均値 を算定する(次の表を参照)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
サーバA (5kVA)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
サーバB (10kVA)	0	10	10	10	10	10	10	10	10	20	20	20	40
サーバC (15kVA)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
サーバD (20kVA)	20	20	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
設備容量 合計	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100
当月反映	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100
翌月反映		40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80

平均:65

平均:60.83...

3. 変更量の算定



3. 変更量の算定

STEP3

● 過去の排出量実績を用いた算定

過去(原則基準年度)の排出量実績に基づく排出原単位を算定し、設備の増減量を乗じて変更量を算定する。

$$\begin{aligned} \text{変更量} = & \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位} \times (\text{t/kVA}) \\ & \times \text{設備の増減量 (kVA)} \end{aligned}$$

※過去の排出量実績に基づく排出原単位 (t/kVA)

$$= \text{基準年度のDC排出量} \div \text{基準年度の設備容量 (kVA)}$$

(確認期間が「イ. 2015年4月以降」の場合は2014年度)

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

■前提

- 第2計画期間の係数で計算したDC排出量を算定する必要がある。
- 第1計画期間で基準変更している事業所は、過去の排出量実績に基づく排出原単位を再計算する必要がある。

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

①単一用途

DC排出量＝「基準排出量」を使用する

②複合用途

■DC排出量を個別に把握できる場合

第2計画期間の係数を用いて、基準排出量とDC排出量を算定し、過去の排出量実績に基づく排出原単位を計算する。

【第1計画期間】			【第2計画期間】		
項目	変更前		変更後	変更事項	
情報通信部分に相当する排出量	15,000	t-CO ₂	20,000	t-CO ₂	以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気:0.382→0.489 ・都市ガス:0.0138→0.0136 ・LPG:0.0163→0.0161 ・高炉ガス:0.0266→0.0263 ※その他の係数は変化なし
基準年度における設備容量	10,000	KVA	10,000	KVA	変化なし
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.5	t-CO ₂ /KVA	2.0	t-CO ₂ /KVA	=20,000t-CO ₂ /10,000KVA

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

②複合用途

■DC排出量を個別に把握できない場合

第2計画期間の係数及び排出標準原単位を用いて、基準排出量とDC排出量を算定し、過去の排出量実績に基づく排出原単位を計算する。

【第1計画期間】

項目	変更前	
基準排出量	20,000	t-CO ₂
事務用途	30,000	m ²
情報通信用途	17,450	t-CO ₂
	=20,000-(30,000m ² ×0.085)	
基準年度における設備容量	10,000	KVA
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.75	t-CO ₂ /KVA

⇒

【第2計画期間】

変更後		変更事項
25,000	t-CO ₂	以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気:0.382→0.489 ・都市ガス:0.0138→0.0136 ・LPG:0.0163→0.0161 ・高炉ガス:0.0266→0.0263 ※その他の係数は変化なし
30,000	m ²	変化なし
22,000	t-CO ₂	2期の排出標準原単位を使用する 事務所の原単位 0.085 ⇒ 0.1t-CO ₂ /m ²
=25,000-(30,000m ² ×0.1)		
10,000	KVA	変化なし
2.2	t-CO ₂ /KVA	=22,000t-CO ₂ /10,000KVA

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

①基準年度及び変更時点における設備容量

②DC排出量

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

①基準年度及び変更時点における設備容量

<確認方法の優先順位>

優先順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	サーバ機器の電力容量又は顧客との契約電力容量	サーバ機器の台帳、仕様書、顧客との契約電力容量一覧、契約書	台帳などの一覧表は月毎で可
2	UPS、PDU、PDFなど上位の設備容量等	UPS等の仕様書、納品書、工事完了届、単線結線図	基準年度のみ使用可
その他	分電盤のブレーカー容量及びそのon、off状況等	分電盤の管理・運用記録、単線結線図	上記1, 2による確認が困難な場合

※確認資料が不十分な場合は、現地確認を行う場合がある。

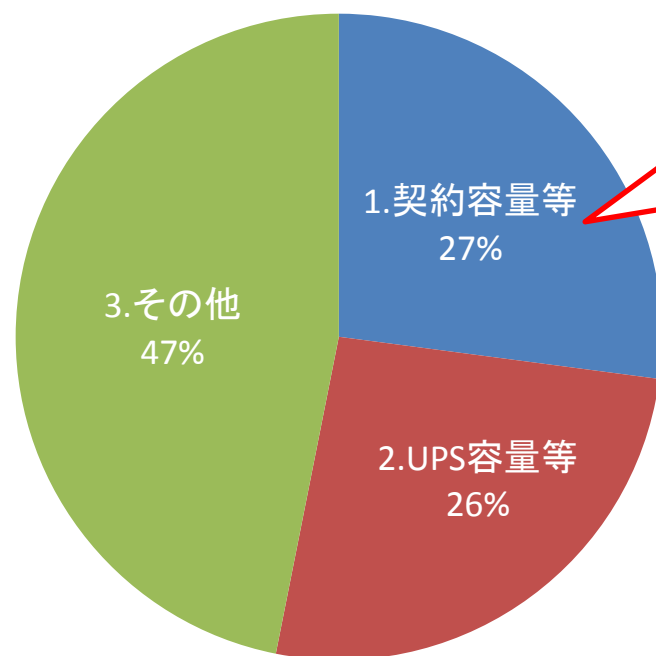
※力率を使用する場合は、1.0とする。

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

①基準年度及び変更時点における設備容量

＜確認方法の内訳＞



1. 契約容量等: 27%
2. UPS (CVCF含む) 等: 26%
3. その他: 47%

※半数程度が「その他」を選択

- 算定に時間がかかります。早めに窓口へ相談してください。
- 契約容量等はしっかり押さえてください。
- 自社だけではなくテナントの容量も把握してください。

サーバ機器の電力容量を用いて算定する場合

[illegible]

4. 変更量算定に必要な事項

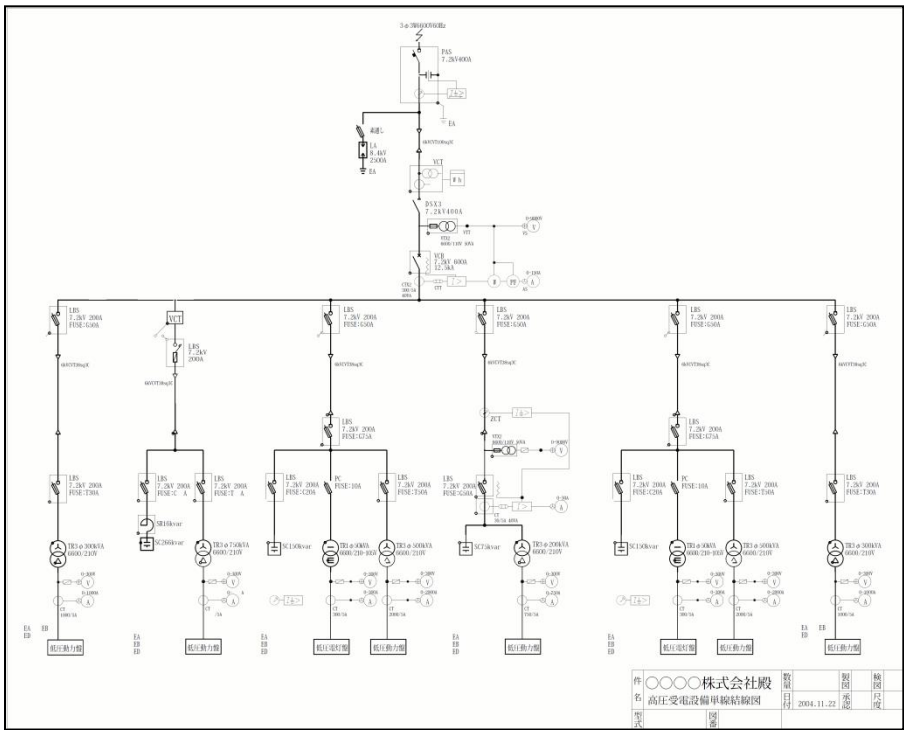
STEP3

①基準年度及び変更時点における設備容量

<確認資料の例>

ON状態のブレーカー容量を用いて算定する場合

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1	30	ON	200V	3φ	A	001
No.2					A	002
No.3					A	003
No.4					A	004
No.5	30	OFF	200V	3φ	A	005
No.6					A	006
No.7					A	007
No.8					A	008
No.9	30	OFF	200V	3φ	A	009
No.10					A	010
No.11					A	011
No.12					A	012
No.13	20	OFF	200V	3φ	B	001
No.14					B	002
No.15					B	003
No.16					B	004
No.17	20	OFF	200V	3φ	B	005
No.18					B	006
No.19					B	007
No.20					B	008
No.21	20	OFF	200V	3φ	B	009
No.22					B	010
No.23					B	011
No.24					B	012
No.25	30	OFF	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014



分電盤の管理・運用記録

単線結線図

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

②DC排出量

＜確認方法の優先順位＞

優先 順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	実測値※	実測データ、単線結線図、 実測範囲が情報通信用途 であることがわかる平面 図、写真	
2	基準排出量から情報 通信以外の用途別床 面積に排出標準原単 位を乗じた合計を減 算	建築確認申請書、検査済 証、竣工図面、平面図、単 線結線図	複合用途の場合 であって、「1」に よる確認が困難 な場合

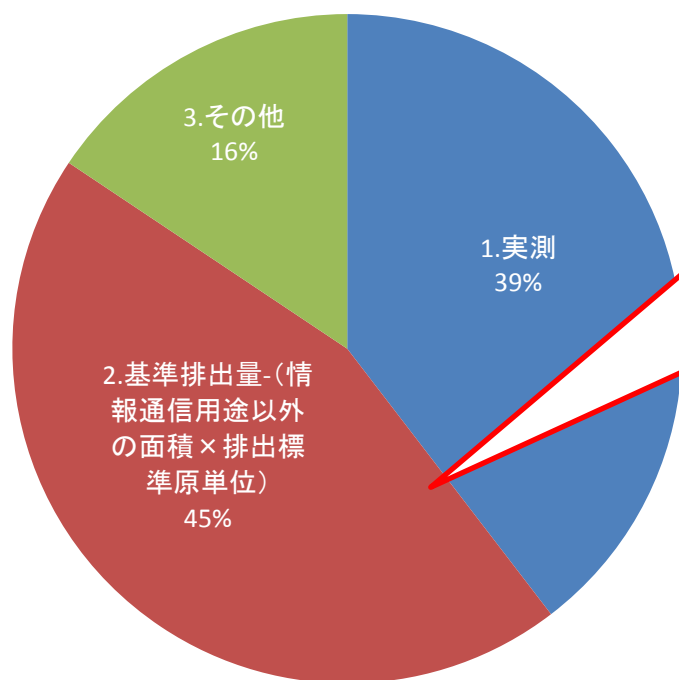
※サーバ、空調の使用量は把握できるが、一部のエネルギーのみ把握できない場合は
ご相談ください。

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

②DC排出量

＜確認方法の内訳＞



1.実測:39%

2.基準排出量-(情報通信用途以外の面積×排出標準原単位):45%

3.その他:16%

※「基準排出量-(情報通信用途以外の面積×排出標準原単位)」が最多

- フロア単位での詳細な用途別面積を算定する必要があります。
- 根拠資料を準備してください。

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

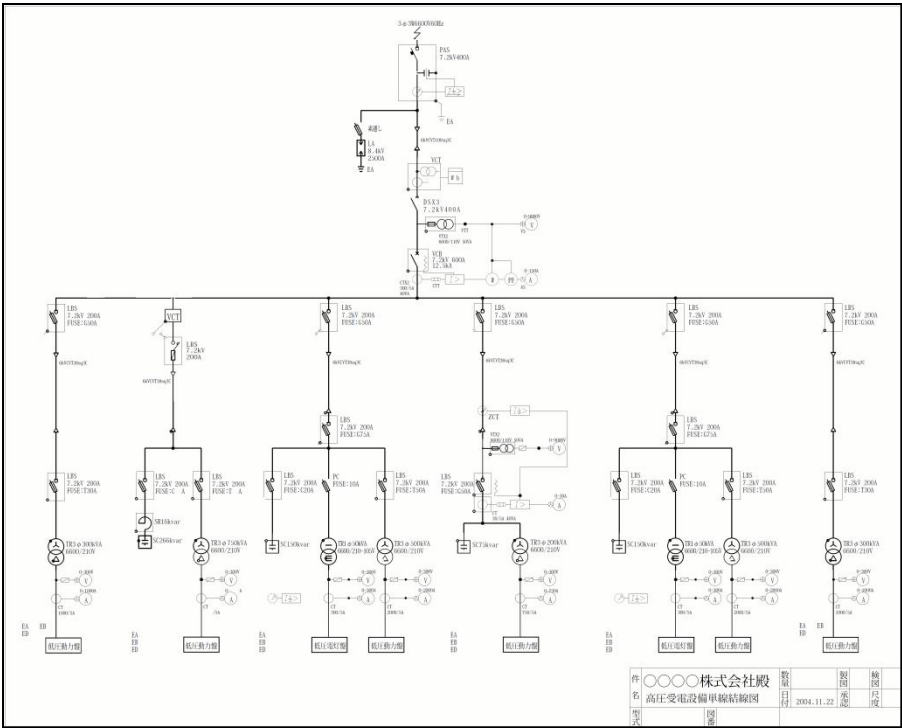
②DC排出量

<確認資料の例>

実測値により、DC排出量が把握できる場合

2008年度		(kWh)				
	新設	既設1	既設2	既設3	既設4	既設5
4月	50,000	13,050				
5月	41,667	12,550				
6月	58,333	11,510				
7月	50,000	12,380				
8月	33,333	11,670				
9月	41,667	12,420				
10月	33,333	10,180				
11月	41,667	10,570				
12月	33,333	11,100				
1月	41,667	13,950				
2月	41,667	6,580				
3月	33,333	8,740				
合計	500,000	134,700				

実測データ



単線結線図

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

②DC排出量

<確認資料の例>

DC排出量が把握困難な場合

WC	DS	PS	EV	会議室	会議室	ドライエリア
	廊下					
空調 機械室	情報通信			事務所		

	〇〇株式会社殿		
	2階平面図		

平面図

第二十一号様式（第四条の四関係）

建築基準法第7条第5項の規定による

検査済証（建築物）

都市建指建第 号

平成

建築主

東京都建築主事

下記に係る工事は、建築基準法第7条第4項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 都市建指建第 号

2. 確認済証交付年月日 平成23年2月14日

3. 確認済証交付者 東京都建築主事

4. 建築場所

5. 検査を行った建築物又はその部分の概要

1) 建築物の名称	事務所、情報通信	
2) 主要用途	増築	m ²
3) 工事種別		
4) 敷地面積	申請部分	m ²
5) 延べ面積	申請以外の部分	m ²
	合 計	m ²

検査済証

5. 算定事例

STEP3

ケース1	変更理由：自社サーバの増設 用途：情報通信（ 単一 ） 設備容量：把握
ケース2	変更理由：顧客との契約増 用途：情報通信、事務所（ 複合 ） 設備容量：把握
ケース3	変更理由：顧客との契約増 用途：情報通信（ 単一 ） 設備容量： 把握困難
ケース4	変更理由： 用途変更 （改修工事） 用途：情報通信、事務所（ 複合 ） 設備容量：把握

※変更事象の確認期間を「ア. 基準年度以降」とした場合の事例

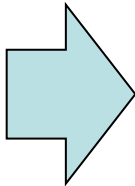
5. 算定事例

STEP3

ケース1) 単一用途

サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA

変更前



自社サーバの増設

サーバ 3,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA

変更後

用途	情報通信(単一)	
基準排出量 (DC排出量)	20,000t	
変更内容	自社サーバの増設	
変更月	12月	
設備容量	基準年度: 4,000kVA	変更月: 6,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース1) 単一用途

■変更要件の確認

$$\begin{aligned}\text{増減率} &= \text{設備の増減量} \div \text{基準年度の設備容量} \\ &= (6,000\text{kVA} - 4,000\text{kVA}) \div 4,000\text{kVA} = 50\% \geq 6\%\end{aligned}$$

↓

■変更量の算定

$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【DC排出量} \div \text{基準年度の設備容量】} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【} 20,000\text{t} \div 4,000\text{kVA} \text{】} \times (6,000\text{kVA} - 4,000\text{kVA}) \\ &= 10,000\text{t}\end{aligned}$$

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 5t/kVA)

↓

$$\text{変更後基準排出量} = 20,000\text{t} + 10,000\text{t} = 30,000\text{t}$$

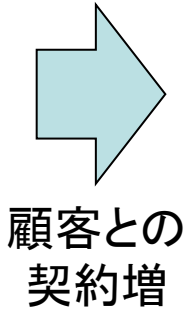
5. 算定事例

STEP3

ケース2) 複合用途 <基準年度におけるDC排出量が把握できる場合>

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	2,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

変更前



顧客との
契約増

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	3,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

変更後

用途	情報通信、事務所(複合)	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
変更月	2月	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信電力量	25,000千kWh	
契約容量	基準年度: 4,000kVA	変更月: 5,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース2) 複合用途 <基準年度におけるDC排出量が把握できる場合>

■変更要件の確認

増減率 = 増減量 / 基準排出量

= 【DC排出量 × 設備の増減量 ÷ 基準年度の設備容量】 / 基準排出量

= 【12,225t × (5,000kVA - 4,000kVA) ÷ 4,000kVA】 / 20,000t

≒ 15.2% ≥ 6%

(この場合のDC排出量 = 25,000千kWh × 0.489t/千kWh = 12,225t)

↓

■変更量の算定

変更量 = 過去の排出量実績に基づく排出原単位(t/kVA) × 設備の増減量(kVA)

= 【DC排出量 ÷ 基準年度の設備容量】 × 設備の増減量(kVA)

= 【12,225t ÷ 4,000kVA】 × (5,000kVA - 4,000kVA)

= 3,056.25t

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 3.05625t/kVA)

↓

変更後基準排出量 = 20,000t + 3,056.25t = 23,056t

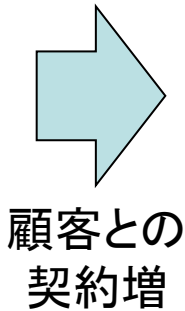
5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	2,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

変更前



顧客との
契約増

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	3,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

変更後

用途	情報通信、事務所(複合)	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
変更月	2月	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信電力量	(把握困難)	
契約容量	基準年度: 4,000kVA	変更月: 5,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

基準年度におけるDC排出量

= 基準排出量－事務所に相当する排出量

= 基準排出量－事務所床面積 × 排出標準原単位

= 20,000t－8,000m² × 0.1t/m²

= 20,000t－800t

= 19,200t

5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

■変更要件の確認

増減率 = 増減量 / 基準排出量

= 【DC排出量 × 設備の増減量 ÷ 基準年度の設備容量】 / 基準排出量

= 【19,200t × (5,000kVA - 4,000kVA) ÷ 4,000kVA】 / 20,000t

≒ 24% ≥ 6%

↓

■変更量の算定

変更量 = 過去の排出量実績に基づく排出原単位 (t/kVA) × 設備の増減量 (kVA)

= 【DC排出量 ÷ 基準年度の設備容量】 × 設備の増減量 (kVA)

= 【19,200t ÷ 4,000kVA】 × (5,000kVA - 4,000kVA)

= 4,800t

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 4.8t/kVA)

↓

変更後基準排出量 = 20,000t + 4,800t = 24,800t

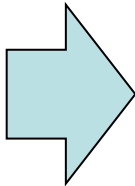
5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難

サーバ
サーバ
サーバ
サーバ
サーバ

変更前



顧客との契約増

サーバ
サーバ
サーバ
サーバ
サーバ

変更後

用途	情報通信(単一)	
基準排出量 (DC排出量)	12,000t	
変更内容	顧客との契約増	
変更月	5月	
設備容量	基準年度: ?kVA	変更月: ?kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難

分電盤の管理・運用記録により、分電盤のブレーカー容量とそのon、off状況を確認する。

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1	30	ON	200V	3φ	A	001
No.2					A	002
No.3					A	003
No.4	30	ON	200V	3φ	A	004
No.5					A	005
No.6					A	006
No.7	30	ON	200V	3φ	A	007
No.8					A	008
No.9					A	009
No.10	30	OFF	200V	3φ	A	010
No.11					A	011
No.12					A	012
No.13	20	OFF	200V	3φ	B	001
No.14					B	002
No.15					B	003
No.16	20	OFF	200V	3φ	B	004
No.17					B	005
No.18					B	006
No.19	20	ON	200V	3φ	B	007
No.20					B	008
No.21					B	009
No.22	30	OFF	200V	1φ	B	010
No.23	30	OFF	200V	1φ	B	011
No.24	30	OFF	200V	1φ	B	012
No.25	30	ON	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014

基準年度
ブレーカー容量の合計
3,000kVA

変更月
ブレーカー容量の合計
4,200kVA

$4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA}$
 $= 1,200\text{kVA}$

5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難

■変更要件の確認

$$\begin{aligned}\text{増減率} &= \text{設備の増減量} \div \text{基準年度の設備容量} \\ &= (4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA}) \div 3,000\text{kVA} = 40\% \geq 6\%\end{aligned}$$

↓

■変更量の算定

$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【DC排出量} \div \text{基準年度の設備容量】} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【} 12,000\text{t} \div 3,000\text{kVA} \text{】} \times (4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA}) \\ &= 4,800\text{t}\end{aligned}$$

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 4t/kVA)

↓

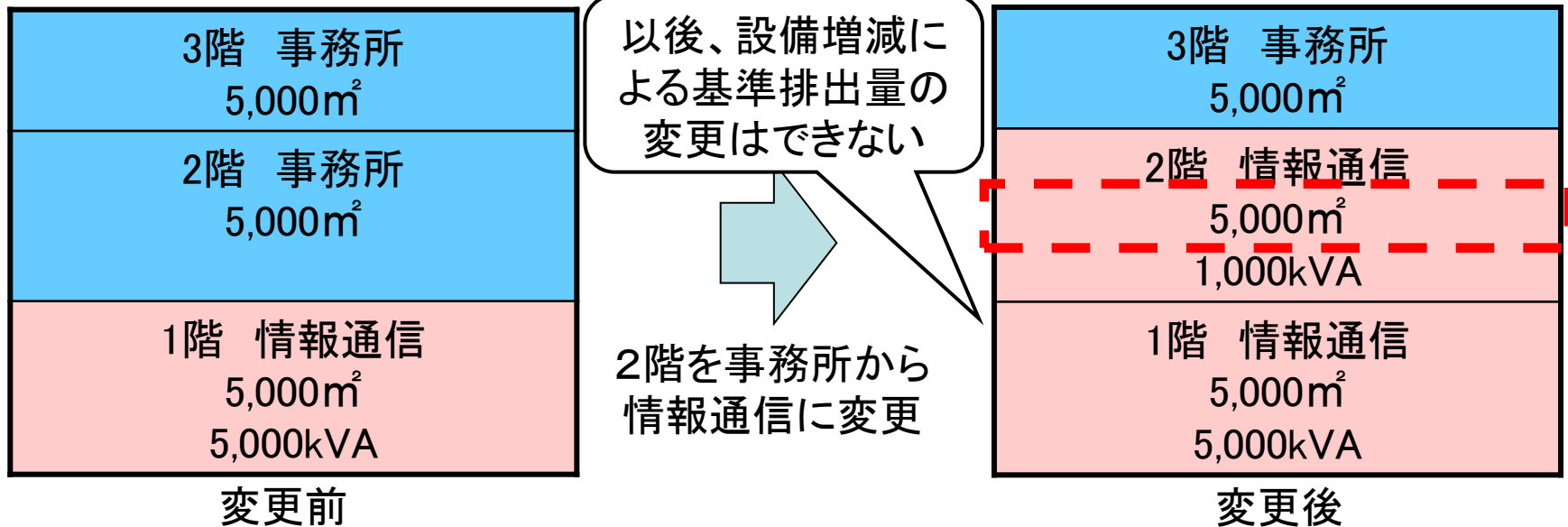
$$\text{変更後基準排出量} = 12,000\text{t} + 4,800\text{t} = 16,800\text{t}$$

5. 算定事例

STEP3

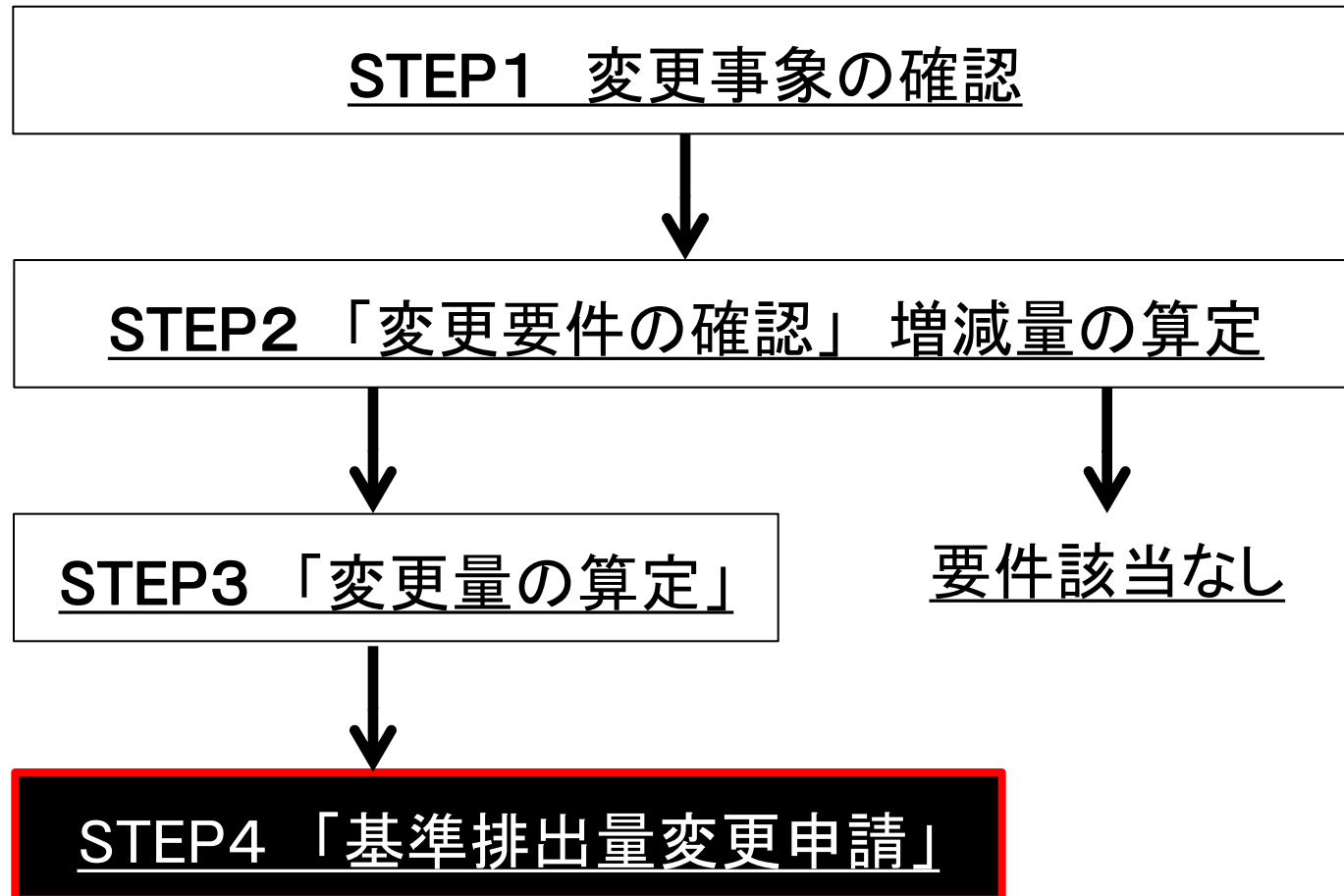
ケース4) 用途変更

※変更申請以降、変更部分は設備の増減による基準排出量変更ができなくなる。



$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \Sigma (\text{変更前後の用途別排出標準原単位の差} \times \text{用途変更した床面積}) \\ &= (0.61\text{t/m}^2 - 0.1\text{t/m}^2) \times 5,000\text{m}^2 \\ &= 0.51\text{t/m}^2 \times 5,000\text{m}^2 \\ &= 2,550\text{t}\end{aligned}$$

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント



6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

1 (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称											
事業所の所在地											
業種等	事業の業種	分類番号									
		産業分類名									
	事業所の種類	主たる用途									
		建築物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²		
		用途別内訳	事務所	変更後		m ²	変更前		m ²		
			情報通信	変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²		
			放送局	変更後		m ²	変更前		m ²		
			商業	変更後		m ²	変更前		m ²		
			宿泊	変更後		m ²	変更前		m ²		
			教育	変更後	①	m ²	変更前		m ²		
			医療	変更後		m ²	変更前		m ²		
			文化	変更後		m ²	変更前		m ²		
			物流	変更後		m ²	変更前		m ²		
駐車場	変更後			m ²	変更前		m ²				
工場その他上記以外		変更後		m ²	変更前		m ²				
事業の概要		②									
敷地面積			m ²	他人から供給された熱の使用割合		0.0	%				

- ①用途別床面積
 - ・公的資料(建築確認申請,確認済証など)をもとに用途毎の床面積を設定してください。
- ②事業所の概要
 - ・極力詳細にご記入ください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

2 (1) 状況の変更のあった年度等

2 状況の変更の内容等
(1) 状況の変更のあった年度等

①

状況の変更のあった年度及び年月	2015 年度	2015 年	12 月
-----------------	---------	--------	------

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所以外)

☐ 床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床の用途			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☐ 用途の変更

	①	②	③
変更前の用途			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

①状況の変更のあった年度
・検査済証等の公的資料により確認できる、変更のあった月としてください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

2 (2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認
(熱供給事業所以外)

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所以外)

☐床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☐用途の変更

	①	②	③
変更前の			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☒事業活動の量、種類又は性質を変更するための設備の増加又は減少

	①	②	③
増減する設備	顧客との契約電力容量		
変更前の設備の数量	4000.00 単位 KVA	単位	単位
変更後の設備の数量	6000.00 単位 KVA	単位	単位
変更による排出量の増減量	10,000.00 t	t	t

- ①、②
- ・床面積の増減や、用途の変更(事務所→情報通信等)がある場合は記入してください。
- ③DC変更は一番下の枠にチェックして記入してください。
- ・サーバ容量を記入してください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

3 変更の量の算定

3 変更の量の算定

☒適切な指標の値一単位当たりの過去の特定温室効果ガス年度排出量を用いる方法

	①	②	③
指標の種類	顧客との契約電力容量		
状況変更前の指標の値	4,000.00 kVA	①	
指標の値一単位当たりの基準排出量	5.00 t/kVA		
状況変更後の指標の値	6,000.00 kVA		
基準排出量の変更の量	10,000.00 t	t	t

① DC変更の場合はこの欄を使用します。
・小数の端数処理はしないで記入ください。

☐排出標準原単位に状況変更による排出活動指標値の変更量を乗じる方法

	①	②	③
用途			
排出活動指標	床面積	床面積	床面積
状況変更前の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
排出標準原単位		②	
状況変更後の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
基準排出量の変更の量	t	t	t

② 情報通信以外の用途の面積増減、用途変更がある場合に使用します。

☐実測した燃料等の使用の量に基づき算定する方法

	①	②	③
実測の範囲		③	
実測に基づく特定温室効果ガス排出量	t	t	t
基準排出量の変更の量	t	t	t

③ DC変更の場合は選択できません。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

事業所区分の確認用シート

事業所区分の確認用シート

① 区分について

(1) 貴事業所は、建物の延べ面積の用途別内訳から判断する事業所区分となります。

(2) 判断基準に基づき貴事業所にて判断する事業所の区分は、となります。

【注意事項】

2 他人から供給された熱の供給割合の計算

	年度	年度	年度
事業所全体の原油換算[kL]			
産業用蒸気[GJ]			
産業用以外の蒸気[GJ]			
温水[GJ]			
冷水[GJ]			
	他人から供給された熱の使用割合		%

備考 このシートは様式「その1」の事業の業種及び建物の延べ面積の用途別内訳欄を入力後に使用してください。

STEP4

①自動入力

用途毎の床面積の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I ⇔ II)

②手動記入

排出量実績の割合で削減義務区分を判断する場合に記入します。(I ⇒ II)

※エネルギー使用実績の根拠資料が必要となります。

③手動記入

基準変更申請年度の値を記入します。熱の利用割合の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I-1 ⇔ I-2)

※削減義務区分が変更される場合、申請の翌年度に提出する地球温暖化対策計画書に「他人から供給を受けた熱の使用割合に係る報告書」を添付してください。